

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月30日

**【事業年度】** 第31期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社小田原エンジニアリング

**【英訳名】** Odawara Engineering Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤澤和俊

**【本店の所在の場所】** 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

**【電話番号】** 0465 - 83 - 1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長代理 石塚立身

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

**【電話番号】** 0465 - 83 - 1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長代理 石塚立身

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	5,681,635	3,560,733	3,086,622	4,444,684	3,035,271
経常利益 (千円)	873,208	265,946	322,427	761,706	140,680
当期純利益 (千円)	396,631	305,892	175,173	339,190	82,403
純資産額 (千円)	6,889,218	6,856,146	6,956,064	7,150,008	7,070,986
総資産額 (千円)	8,701,090	7,889,958	8,479,274	8,857,291	8,355,887
1株当たり純資産額 (円)	1,088.63	1,162.74	1,180.36	1,213.89	1,200.86
1株当たり当期純利益 (円)	59.97	49.45	29.71	57.57	13.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	86.9	82.0	80.7	84.6
自己資本利益率 (%)	5.9	4.5	2.5	4.8	1.2
株価収益率 (倍)	23.9	14.7	20.4	8.0	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,616	810,769	674,591	469,681	819,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,683,934	537,233	1,309,169	712,493	1,569,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,814	452,245	61,119	57,598	117,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,287,886	2,189,080	1,489,827	1,655,262	761,343
従業員数 (人)	147	144	139	144	147

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
また、第28期より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	5,005,469	3,315,882	2,904,200	4,002,429	2,822,606
経常利益 (千円)	916,825	279,284	307,208	695,711	137,693
当期純利益 (千円)	504,771	318,153	166,397	301,590	79,953
資本金 (千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数 (株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額 (千円)	6,896,175	6,749,129	6,847,199	7,038,176	6,998,449
総資産額 (千円)	8,472,236	7,641,399	8,192,325	8,526,505	8,201,989
1株当たり純資産額 (円)	1,089.74	1,144.59	1,161.89	1,194.90	1,188.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15 ( )	10 ( )	10 ( )	20 ( )	10 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	77.09	51.43	28.23	51.19	13.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.4	88.3	83.6	82.5	85.3
自己資本利益率 (%)	7.6	4.7	2.4	4.3	1.1
株価収益率 (倍)	18.6	14.1	21.4	9.0	32.8
配当性向 (%)	19.5	19.4	35.4	39.1	73.6
従業員数 (人)	96	97	93	98	100

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第27期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。

4 第30期の1株当たり配当額は、設立30周年記念の特別配当10円を含んでおります。

5 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

また、第28期より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和54年5月21日設立、平成2年6月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成2年7月3日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡開成町)の株式の額面金額を変更するため平成3年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年1月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年7月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年5月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP.を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC.を買収し、傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更し北米拠点とする。
昭和63年4月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年4月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年6月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成2年4月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を新築、移転。
平成3年1月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成3年3月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成3年4月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成3年7月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年7月	イタリアのAtop S.p.A.設立時、資本参加し合併企業とする。
平成7年3月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成8年7月	米国ODAWARA AUTOMATION INC.の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成8年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を増築。
平成15年8月	中華人民共和国上海市に小田原機械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC.(現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社3社について、TIPP AUTOMATION INC.(ODAWARA AUTOMATION INC.に社名変更)を存続会社として合併。

### 3 【事業の内容】

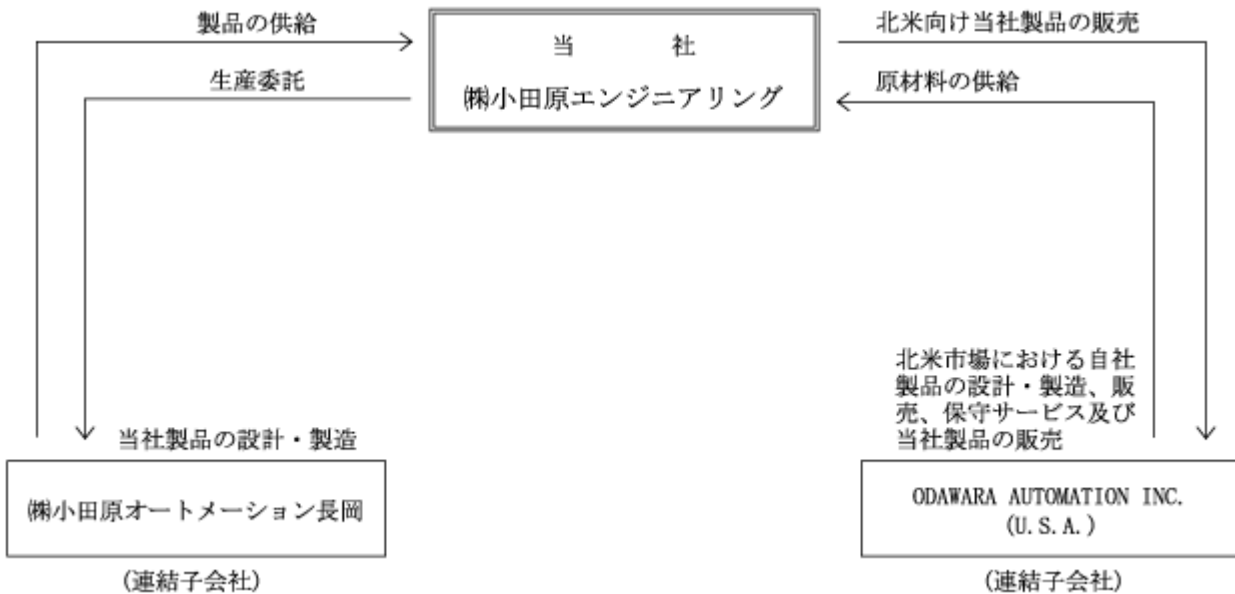
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社2社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及び ODAWARA AUTOMATION INC. の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更いたしました。
- 2 当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

#### 4 【関係会社の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「関係会社の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(株)小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30,000千円	電工機械製造販売	100	3	2	製品の仕入・設計及び部品の外注	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州	289,263米ドル	電工機械製造販売	100	3		原材料の仕入・製品の販売他	

- (注) 1 株式会社小田原オートメーション長岡は、特定子会社に該当いたします。
- 2 連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及び ODAWARA AUTOMATION INC.の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更いたしました。
- 3 株式会社小田原オートメーション長岡、合併前のODAWARA AUTOMATION INC.、ODAWARA AMERICA CORP.及びTIPP AUTOMATION INC.は売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下でありますので主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「従業員の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

### (1) 連結会社の状況

当グループにおける部門別の従業員の状況は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	43
生産・購買関連部門	79
営業関連部門	10
管理部門	15
合計	147

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100	42.5	17.3	6,100,549

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループのうち当社においては、組合員49人(平成21年12月31日現在)により労働組合が構成され、全労連・全国一般労働組合に属しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。  
なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年からの世界的な景気低迷に伴い、年初より大変厳しい状況で推移しました。年後半には在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、アジア経済環境の改善等により好転の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化、設備投資の減少及び個人消費の低迷等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、中国等の海外経済の一部には持ち直しの動きも見られましたが、アメリカ・ヨーロッパでは、雇用が悪化するなど世界経済も引き続き深刻な状況が続きました。

このような厳しい環境下、当グループにおきましては、モーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、エアコンや冷蔵庫の省エネ化のため、より高占積率が求められるインバーター用モーターの直巻き巻線機や、小型、高トルクの電装品用整流子モーターの高占積対応巻線機を開発し、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、受注面では前半は低調に推移しましたが、年後半には回復の兆しが見られたため、受注高が2,928百万円（前期比31.3%減）、受注残高2,217百万円（前期比4.6%減）となりました。しかしながら、業績面への影響を避けることができず、当連結会計年度における当グループの営業成績としたしましては、売上高は3,035百万円（前期比31.7%減）となり製品の品目別売上高としたしましては、回転子用巻線設備516百万円（前期比30.4%減）、固定子用巻線設備1,605百万円（前期比37.2%減）、その他改造・修理・部品913百万円（前期比20.2%減）となりました。

また、利益面につきましては、年度を通して徹底したコストダウンに取り組みましたが、開発要素の高い案件や、先を見据えた研究開発を進めたことにより、営業利益は90百万円（前期比85.4%減）、経常利益は140百万円（前期比81.5%減）、当期純利益は82百万円（前期比75.7%減）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）における売上高が2,739百万円（前期比29.9%減）、営業利益は492百万円（前期比50.2%減）、北米（在外連結子会社3社）での売上高は295百万円（前期比44.6%減）、営業損失は0.6百万円（前期、営業利益52百万円）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,245百万円（前期比2.2%増）、うち、北米地域におけるものが336百万円（連結売上高の11.1%、前期比37.5%減）、アジア地域におけるものが1,837百万円（連結売上高の60.5%、前期比26.1%増）、連結売上高に占める海外売上高の割合は74.0%（前期比24.6ポイント増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し、当連結会計年度末残高は761百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、819百万円（前連結会計年度は469百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が129百万円、売上債権の減少額925百万円とたな卸資産の減少額160百万円等であります。また支出の主な内訳は、前受金の減少額159百万円と法人税等の支払額365百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,569百万円（前連結会計年度は712百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純支出1,100百万円と定期預金の預入れ（純増加）による400百万円の支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、117百万円（前連結会計年度比104.7%増）となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額117百万円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

### (1) 生産実績

製品の品目	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	664,072	97.1
固定子用巻線設備(千円)	1,241,184	42.2
その他改造、修理、部品(千円)	785,938	58.8
合計(千円)	2,691,195	54.2

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品の品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	418,849	59.4	300,288	75.5
固定子用巻線設備	1,617,645	73.0	1,524,120	100.8
その他改造、修理、部品	892,280	66.6	393,220	95.0
合計	2,928,775	68.7	2,217,628	95.4

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

製品の品目	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	516,522	69.6
固定子用巻線設備(千円)	1,605,589	62.8
その他改造、修理、部品(千円)	913,160	79.8
合計(千円)	3,035,271	68.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本明和株式会社			397,000	13.1
東映産業株式会社			332,905	10.9
岡谷鋼機株式会社	1,686,707	37.9		
合計	1,686,707	37.9	729,905	24.0

- (注) 1 日本明和株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、1,796千円(総販売実績に対する割合0.0%)であります。  
2 東映産業株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高はありません。  
3 岡谷鋼機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、208,295千円(総販売実績に対する割合6.9%)であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを経営の基本方針としております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

#### (2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当グループは、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。収益力の向上を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、投資単位の引下げについて検討してゆく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

なお、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は5%を掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年3月30日)現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専門メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。また、連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおり、当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しております。これらの制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月17日開催の取締役会において、当社の在外連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.、ODAWARA AUTOMATION INC.の3社の合併及び、存続会社となるTIPP AUTOMATION INC.を、合併期日をもって ODAWARA AUTOMATION INC.に社名変更することを決議し、実施いたしました。合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併の目的

北米市場におけるモーター製造業界の衰退が顕著となり、事業の継続が先行き困難な見通しであったため、2005年9月以降、米国子会社の事業再構築及び事業移管を進めて参りました。現在の経営環境が悪化する中、こうした米国子会社の事業再構築及び事業移管の一環として、子会社3社を合併させ経営資源を整理統合することにより、北米市場における当グループ拠点としての機能強化を図ることを目的とするものであります。

(2) 合併の日程

合併承認取締役会	平成21年12月17日
合併承認株主総会	平成21年12月17日
合併契約書締結	平成21年12月17日
合併期日	平成21年12月31日

(3) 合併の方式

TIPP AUTOMATION INC.を存続会社とする吸収合併方式とし、ODAWARA AUTOMATION INC.及びODAWARA AMERICA CORP.は解散いたします。

(4) 合併比率

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の交付はありません。

(5) 会社財産の引継

存続会社のTIPP AUTOMATION INC.は、ODAWARA AUTOMATION INC.及びODAWARA AMERICA CORP.の一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

(6) 合併後の状況

商号	ODAWARA AUTOMATION INC.
事業内容	北米市場における自社製品の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売。
所在地	米国オハイオ州
代表者の役職・氏名	CEO 藤澤和俊(当社 代表取締役社長)
資本金の額	289,263米ドル
事業年度の末日	9月30日

## 6 【研究開発活動】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「研究開発活動」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、研究開発費は、当グループの総額のみを表示しております。

当グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当グループの研究開発活動については、原則として当社が巻線機及びその前後工程を処理する機械システムの研究開発の全般を担当しております。また、必要に応じて当グループ間の技術交流を行っておりますが、国内においては株式会社小田原オートメーション長岡が当社の研究開発活動に協力する体制をとり、一方、海外においてはODAWARA AUTOMATION INC.が当社の支援のもとに研究開発活動を担当する体制をとっております。

当グループの研究開発活動としては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、当グループが完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の当グループ独自の研究開発活動としましては、エアコンや冷蔵庫の省エネ化のため、より高占積率が求められる固定子用のコイル挿入機と直巻き方式の巻線機の開発があります。また、後者の研究開発活動としましては、小型、高トルクの電装品用整流子モーターの高占積対応巻線機を開発し、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしましては、モーターの品質向上を目的としたフィードバック機能付テンション装置があります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は62百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

### (2) 経営成績の分析

激変する事業環境下にあつて、当グループはモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、エアコンや冷蔵庫の省エネ化のため、より高占積率が求められるインバーター用モーターの直巻き巻線機や、小型、高トルクの電装品用整流子モーターの高占積対応巻線機を開発し、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、受注面では前半は低調に推移しましたが、年後半には回復の兆しが見られたため、受注高が2,928百万円（前期比31.3%減）、受注残高2,217百万円（前期比4.6%減）となりました。しかしながら、業績面への影響を避けることができず、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、売上高は3,035百万円（前期比31.7%減）となり製品品目別の売上高といたしましては、回転子用巻線設備516百万円（前期比30.4%減）、固定子用巻線設備1,605百万円（前期比37.2%減）、その他改造・修理・部品913百万円（前期比20.2%減）となりました。

また、利益面につきましては、年度を通して徹底したコストダウンに取り組みましたが、開発要素の高い案件や、先を見据えた研究開発を進めたことにより、営業利益は90百万円（前期比85.4%減）、経常利益は140百万円（前期比81.5%減）、当期純利益は82百万円（前期比75.7%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、6,922百万円となりました。これは主に、有価証券が600百万円増加し、受取手形及び売掛金が932百万円、たな卸資産が177百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,433百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、8,355百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.0%減少し、841百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4百万円増加し、未払法人税等が220百万円、前受金が165百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、442百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、1,284百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、7,070百万円となりました。

これは主に、当期純利益82百万円を計上する一方、剰余金の配当117百万円及び評価・換算差額等が42百万円減少したこと等によるものであります。

## キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	82.0	80.7	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	30.7	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81,129.4	-	5,933.2

(注) 自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 平成19年12月期については、有利子負債残高が無かったため、また、平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。
- 4 平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。



### 第3 【設備の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「設備の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度において、生産管理システムの更新及び生産設備の増強等を中心に、総額26百万円(ソフトウェア3百万円及びソフトウェア仮勘定10百万円を含む)の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (神奈川県足柄上郡 開成町)	統括業務施設・ モーター用巻線 機生産設備	79,959	65,693	651,782 (12,071.46)	21,027	818,463	100

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

##### (2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)小田原 オートメー ション長岡	本社工場 (新潟県長 岡市)	モーター用 巻線機生産 設備	53,578 [53,578]	51,043 [25,510]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	5,644 [674]	181,590 [151,088]	34

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

3 [ ] 内の数字は当社から賃貸中のものを内書きで表示しております。なお、建物及び構築物については、当社から賃貸中のもの(29,404千円)に加え、当社が使用しているもの(24,174千円)を含んでいます。

(3) 在外子会社

(平成21年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	その他 (千円)		合計 (千円)
TIPP AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハイオ州)	統括業務施設・モーター用巻線機生産設備	68,476		25,843 (22,561.30)		94,319	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 TIPP AUTOMATION INC.の設備は、当社の在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC.へ賃貸しております。  
 3 連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及び ODAWARA AUTOMATION INC.の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、改修及び除却等の具体的に確定した計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 500株
計	6,392,736	6,392,736		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月20日(注)	1,065,456	6,392,736		1,250,816		1,580,813

(注) 1株を1.2株に株式分割

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	29	6		754	809	
所有株式数 (単元)		1,089	79	1,621	528		9,315	12,632	76,736
所有株式数 の割合(%)		8.6	0.6	12.8	4.2		73.8	100.0	

(注) 自己株式504,488株は「個人その他」に1,008単元及び「単元未満株式の状況」に488株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	1,852	29.0
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野2-16-15	406	6.4
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	290	4.5
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.4
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
小田原エンジニアリング従業員 持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	150	2.4
津川 美亀	神奈川県中郡二宮町	141	2.2
メロン バンク ノントリー ティー クライアーツ オムニバ ス(常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	124	1.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	118	1.8
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計		3,559	55.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式504千株(発行済株式総数に対する割合:7.9%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,812,000	11,624	
単元未満株式	普通株式 76,736		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		11,624	

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町吉 田島4289番地	504,000		504,000	7.9
計		504,000		504,000	7.9

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間平成22年2月15日～平成22年2月26日)	25,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,500	1,188,000
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	95.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,916	819,480
当期間における取得自己株式	100	47,100

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	504,488		507,088	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当グループは、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会ですが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株当たり10円の期末配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	58	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,485	1,697	763	860	650
最低(円)	850	701	572	390	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	630	625	599	500	470	445
最低(円)	560	575	510	455	369	375

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津川 高行	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社取締役就任 昭和54年12月 ㈱小田原鉄工所取締役 昭和55年1月 当社専務取締役就任 昭和58年12月 当社代表取締役社長就任 昭和63年4月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長就任 平成16年2月 ODAWARA AUTOMATION INC. (旧TIPP AUTOMATION INC.) 代表取締役就任(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成 22年 3月 から 2年	1,852
代表取締役 社長		藤澤 和俊	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和63年1月 当社製造部長兼組立課長 平成3年3月 当社取締役就任 製造部長 平成3年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任 平成18年3月 当社常務取締役就任 設計部長 平成20年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. (旧TIPP AUTOMATION INC.) CEO就任(現任)	平成 22年 3月 から 2年	53
取締役	管理部担当 兼内部監査 室長	米村 邦男	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 ㈱横浜銀行入行 平成10年3月 当社取締役就任 管理部長 平成16年3月 当社取締役 管理部担当兼内部監 査室長(現任) 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任(現任)	平成 22年 3月 から 2年	18
取締役	設計部長	宮脇 伸郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成9年1月 当社設計部長 平成15年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任 平成15年3月 当社取締役就任 設計部長 平成18年1月 当社取締役 開発担当部長 平成20年3月 当社取締役 設計部長(現任)	平成 22年 3月 から 2年	15
取締役	営業部長	保科 雅彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 当社国内営業担当部長 平成15年3月 当社取締役就任 営業部長(現任)	平成 22年 3月 から 2年	14
取締役	海外営業担 当部長	湯山 信介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年2月 当社海外営業担当部長 平成17年3月 当社取締役就任 海外営業担当部 長(現任)	平成 22年 3月 から 2年	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入社 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役就任(現任)	平成19年3月から4年	5
監査役		山上 大介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	平成19年3月から4年	1
監査役		石原 修	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所入所 平成2年10月 TMI総合法律事務所入所 平成9年3月 同事務所パートナー(現任) 平成3年1月 最高裁判所司法研究所民事弁護教官 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	平成22年3月から1年	-
計						1,977

- (注) 1 常勤監査役長井紘及び、監査役山上大介、石原修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 同法人代表社員 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成12年3月 当社常勤監査役就任 平成12年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役就任 平成19年3月 当社監査役就任	10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

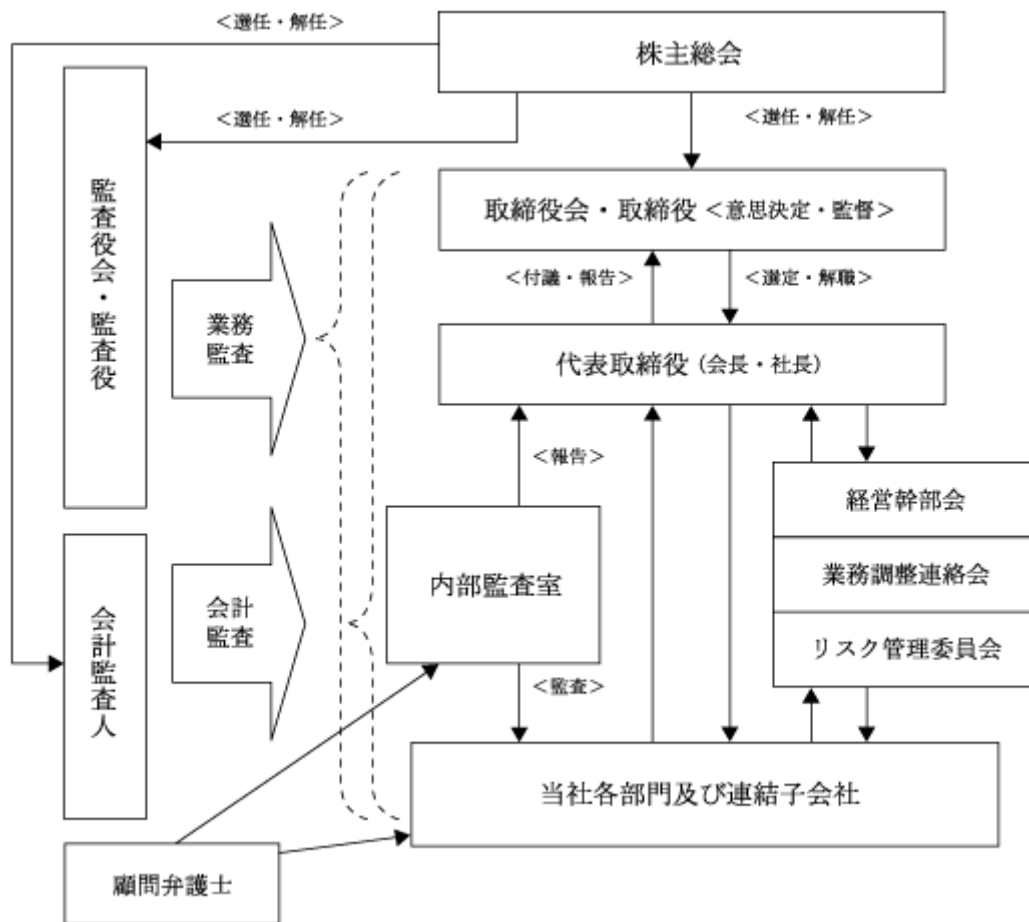
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



(b) 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役6名(全員が社外取締役に該当せず)で構成し、毎月1回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名によって構成される監査役会を設置しております。なお、監査役全員を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

また、当社では、監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

これらの監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

(d) 監査役監査及び内部監査の状況

当社では、監査役監査は監査役3名が当たり、内部監査は内部監査室の4名が担当しております。その監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

(e) 役員報酬の内容

当社の当連結会計年度における取締役（全員が社内取締役）に対する役員報酬は109,982千円、監査役（全員が社外監査役）に対する役員報酬は11,918千円であります。なお、当該報酬には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金及び役員賞与を含めております。

(f) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、監査役全員が社外監査役で、当社株式を、長井紘氏は5千株、山上大介氏は1千株保有しております。

また、石原修氏は弁護士であり、同氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。

その他、当社と各監査役の間に特別な利害関係はありません。

(g) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 淳	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名です。

(h) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(i) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(j) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(k) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(l) 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(m) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を21回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	3,400
連結子会社				
計			22,000	3,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等より、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導を受けております。当事業年度における支払額は3,400千円であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,994	1,958,869
受取手形及び売掛金	1,387,382 <sub>1</sub>	455,031 <sub>1</sub>
有価証券	2,762,268	3,362,473
たな卸資産	1,092,541	-
商品及び製品	-	281,283
仕掛品	-	602,710
原材料及び貯蔵品	-	31,020
未収還付法人税等	-	91,550
繰延税金資産	121,336	124,071
その他	36,931	15,724
貸倒引当金	1,339	408
流動資産合計	7,352,115	6,922,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,735	834,952
減価償却累計額	612,934	620,572
建物及び構築物（純額）	248,800	214,379
機械装置及び運搬具	659,217 <sub>2, 3</sub>	646,964 <sub>2, 3</sub>
減価償却累計額	504,060	527,995
機械装置及び運搬具（純額）	155,156	118,969
工具、器具及び備品	317,047	302,555 <sub>3</sub>
減価償却累計額	288,699	281,677
工具、器具及び備品（純額）	28,348	20,878
土地	754,801	748,950
有形固定資産合計	1,187,106	1,103,177
無形固定資産		
ソフトウェア	7,540	6,759
ソフトウェア仮勘定	-	10,694
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	9,720	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	135,129	136,397
繰延税金資産	155,650	159,737
その他	17,569	14,613
投資その他の資産合計	308,349	310,748
固定資産合計	1,505,176	1,433,559
資産合計	8,857,291	8,355,887



	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,460	447,182
短期借入金	3 975	3 1,200
未払金	99,633	54,993
未払法人税等	221,663	1,314
前受金	370,459	205,347
賞与引当金	24,622	21,455
アフターサービス引当金	38,149	32,602
その他	77,604	77,883
流動負債合計	1,275,566	841,979
固定負債		
長期借入金	3 2,035	3 1,372
繰延税金負債	2,786	1,975
退職給付引当金	194,745	183,356
役員退職慰労引当金	232,150	256,217
固定負債合計	431,716	442,921
負債合計	1,707,283	1,284,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,849,585	4,814,185
自己株式	398,058	398,878
株主資本合計	7,283,157	7,246,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,018	29,960
為替換算調整勘定	164,167	205,911
評価・換算差額等合計	133,148	175,951
純資産合計	7,150,008	7,070,986
負債純資産合計	8,857,291	8,355,887

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,444,684	3,035,271
売上原価	3,036,061	2,226,096
売上総利益	1,408,623	809,175
販売費及び一般管理費	1, 2 789,872	1, 2 718,690
営業利益	618,751	90,484
営業外収益		
受取利息	35,518	25,947
受取配当金	106,913	2,647
助成金収入	-	15,690
その他	8,584	6,785
営業外収益合計	151,016	51,071
営業外費用		
支払利息	38	136
為替差損	7,965	739
その他	56	-
営業外費用合計	8,060	875
経常利益	761,706	140,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	931
固定資産売却益	3 430	3 68
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	432	999
特別損失		
固定資産売却損	4 154	4 41
固定資産除却損	5 2,269	5 209
投資有価証券評価損	558	-
たな卸資産評価損	-	10,184
減損損失	6 115,667	6 2,023
特別損失合計	118,650	12,457
税金等調整前当期純利益	643,488	129,222
法人税、住民税及び事業税	317,709	55,217
法人税等調整額	13,410	8,398
法人税等合計	304,298	46,818
当期純利益	339,190	82,403

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,816	1,250,816
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,580,813	1,580,813
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,569,327	4,849,585
当期変動額		
剰余金の配当	58,931	117,803
当期純利益	339,190	82,403
当期変動額合計	280,258	35,400
当期末残高	4,849,585	4,814,185
<b>自己株式</b>		
前期末残高	395,998	398,058
当期変動額		
自己株式の取得	2,060	819
当期変動額合計	2,060	819
当期末残高	398,058	398,878
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,004,958	7,283,157
当期変動額		
剰余金の配当	58,931	117,803
当期純利益	339,190	82,403
自己株式の取得	2,060	819
当期変動額合計	278,198	36,219
当期末残高	7,283,157	7,246,937

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	80,640	31,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,621	1,058
当期変動額合計	49,621	1,058
当期末残高	31,018	29,960
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	129,534	164,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,632	41,744
当期変動額合計	34,632	41,744
当期末残高	164,167	205,911
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,894	133,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,254	42,802
当期変動額合計	84,254	42,802
当期末残高	133,148	175,951
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,956,064	7,150,008
当期変動額		
剰余金の配当	58,931	117,803
当期純利益	339,190	82,403
自己株式の取得	2,060	819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,254	42,802
当期変動額合計	193,944	79,022
当期末残高	7,150,008	7,070,986

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,488	129,222
減価償却費	64,716	81,000
投資有価証券評価損益(は益)	558	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
固定資産売却損益(は益)	154	41
固定資産除却損	2,269	209
たな卸資産評価損	-	10,184
減損損失	115,667	2,023
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,004	11,388
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95,480	24,067
賞与引当金の増減額(は減少)	598	3,167
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	8,563	5,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,346	930
受取利息及び受取配当金	142,431	28,595
支払利息	38	136
売上債権の増減額(は増加)	593,089	925,285
たな卸資産の増減額(は増加)	506,330	160,679
仕入債務の増減額(は減少)	48,846	23,384
未払金の増減額(は減少)	1,523	13,208
前受金の増減額(は減少)	113,666	159,143
その他	9,325	21,016
小計	376,947	1,155,750
利息及び配当金の受取額	143,143	28,858
利息の支払額	33	138
法人税等の支払額	235,843	365,118
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>469,681</b>	<b>819,352</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	300,000	400,000
有価証券の取得による支出	5,100,000	6,000,000
有価証券の償還による収入	6,100,000	4,900,000
有形固定資産の取得による支出	77,789	58,280
有形固定資産の売却による収入	754	161
無形固定資産の取得による支出	2,425	13,963
投資有価証券の取得による支出	1,556	1,275
投資有価証券の売却による収入	2	-
長期貸付けによる支出	13,830	-
長期貸付金の回収による収入	7,338	3,398
長期性預金の払戻による収入	100,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>712,493</b>	<b>1,569,958</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,204	950
長期借入金の返済による支出	74	1,002
自己株式の取得による支出	2,060	819
配当金の支払額	58,668	117,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,598</b>	<b>117,929</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,778	25,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,435	893,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,827	1,655,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,262	761,343

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の4社であります。 株式会社小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.	同左  なお、連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及び ODAWARA AUTOMATION INC.の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,394千円、税金等調整前当期純利益が11,579千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ508,938千円、538,095千円、45,507千円であります。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46,217千円</p> <p>2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 420千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">担保資産</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 3,628千円</p> <p style="text-align: right;">担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 975千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 2,035</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,010千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15,523千円</p> <p>2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 520千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">担保資産</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,044千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 426</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,471千円</p> <p style="text-align: right;">担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,200千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 1,372</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,572千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,250</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,655</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">124,793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,558</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416,965</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,872千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,265千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 430千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,283千円 機械装置及び運搬具 10 工具、器具及び備品 975 計 2,269千円</p> <p>6 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>遊休並びに売却予定資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳 土地 115,667千円</p> <p>グルーピングの方法 当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	アフターサービス費	6,343千円	アフターサービス引当金繰入額	35,763	役員退職慰労引当金繰入額	27,250	役員報酬	117,655	給料手当	124,793	賞与引当金繰入額	21,177	退職給付費用	23,558	減価償却費	16,363	その他	416,965		789,872千円	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">17,987千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,067</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,099</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">125,856</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,632</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381,318</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,690千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,679千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 68千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 41千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 工具、器具及び備品 201 計 209千円</p> <p>6 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳 土地 2,023千円</p> <p>グルーピングの方法 同左</p> <p>回収可能価額の算定方法 同左</p>	アフターサービス費	17,987千円	アフターサービス引当金繰入額	31,065	役員退職慰労引当金繰入額	24,067	役員報酬	108,099	給料手当	125,856	賞与引当金繰入額	5,108	退職給付費用	6,632	減価償却費	18,555	その他	381,318		718,690千円	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地
アフターサービス費	6,343千円																																																				
アフターサービス引当金繰入額	35,763																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,250																																																				
役員報酬	117,655																																																				
給料手当	124,793																																																				
賞与引当金繰入額	21,177																																																				
退職給付費用	23,558																																																				
減価償却費	16,363																																																				
その他	416,965																																																				
	789,872千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地																																																			
アフターサービス費	17,987千円																																																				
アフターサービス引当金繰入額	31,065																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,067																																																				
役員報酬	108,099																																																				
給料手当	125,856																																																				
賞与引当金繰入額	5,108																																																				
退職給付費用	6,632																																																				
減価償却費	18,555																																																				
その他	381,318																																																				
	718,690千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736			6,392,736
合計	6,392,736			6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	499,572	3,000		502,572
合計	499,572	3,000		502,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	10.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	117,803	利益剰余金	20.00	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(注) 1株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736			6,392,736
合計	6,392,736			6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	502,572	1,916		504,488
合計	502,572	1,916		504,488

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,803	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	利益剰余金	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,952,994千円	現金及び預金勘定	1,958,869千円
有価証券	2,762,268	有価証券	3,362,473
預入期間が3か月を超える定期預金	910,000	預入期間が3か月を超える定期預金	1,310,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	2,150,000	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	3,250,000
現金及び現金同等物	1,655,262千円	現金及び現金同等物	761,343千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	71,427	121,194	49,766	72,702	124,052	51,349
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	71,427	121,194	49,766	72,702	124,052	51,349
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	11,081	9,144	1,937	10,522	7,403	3,119
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	11,081	9,144	1,937	10,522	7,403	3,119
合計		82,509	130,338	47,828	83,225	131,455	48,230

(注) 前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について558千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(千円)	2	
売却益の合計額(千円)	1	
売却損の合計額(千円)		



3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,790	4,942
マネー・マネージメント・ ファンド	45,545	45,638
中期国債ファンド	66,722	66,835
譲渡性預金	2,650,000	3,250,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	2,650,000				3,250,000			
合計	2,650,000				3,250,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.37%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">523,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,745千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,348千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,054千円を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366	差引額	30,815,504千円	退職給付債務	523,396千円	年金資産	328,651	退職給付引当金	194,745千円	勤務費用	129,758千円	退職給付費用	129,758千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整加算額14,217,687千円及び財政上の不足金7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">583,350千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">399,993</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,356千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,943千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,583千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,107千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932	差引額	54,471,287千円	退職給付債務	583,350千円	年金資産	399,993	退職給付引当金	183,356千円	勤務費用	39,943千円	退職給付費用	39,943千円
年金資産の額	116,372,861千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366																																
差引額	30,815,504千円																																
退職給付債務	523,396千円																																
年金資産	328,651																																
退職給付引当金	194,745千円																																
勤務費用	129,758千円																																
退職給付費用	129,758千円																																
年金資産の額	93,997,644千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932																																
差引額	54,471,287千円																																
退職給付債務	583,350千円																																
年金資産	399,993																																
退職給付引当金	183,356千円																																
勤務費用	39,943千円																																
退職給付費用	39,943千円																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
研究開発費仕掛分 61,052千円	研究開発費仕掛分 84,052千円
アフターサービス引当金 14,247	アフターサービス引当金 12,173
たな卸資産未実現損益 3,817	たな卸資産未実現損益 6,880
未払事業税 18,627	賞与引当金 8,747
賞与引当金 10,034	たな卸資産評価損 5,806
たな卸資産評価損 1,383	その他 13,880
その他 14,354	繰延税金資産(流動)合計 131,541千円
繰延税金資産(流動)合計 123,516千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 2,180千円	その他 7,470千円
繰延税金資産(流動)の純額 121,336千円	繰延税金資産(流動)の純額 124,071千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 77,497千円	退職給付引当金 73,551千円
役員退職慰労引当金 94,345	役員退職慰労引当金 104,126
減損損失 148,158	減損損失 148,980
投資有価証券評価損 8,186	投資有価証券評価損 4,088
繰越欠損金 61,934	繰越欠損金 54,522
その他 956	その他 259
繰延税金資産(固定)小計 391,079千円	繰延税金資産(固定)小計 385,529千円
評価性引当額 218,279	評価性引当額 207,591
繰延税金資産(固定)合計 172,799千円	繰延税金資産(固定)合計 177,938千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
減価償却費認容額 2,786千円	減価償却費認容額 1,975千円
その他有価証券評価差額金 17,148	その他有価証券評価差額金 18,200
繰延税金負債(固定)合計 19,934千円	繰延税金負債(固定)合計 20,176千円
繰延税金資産(固定)の純額 152,864千円	繰延税金資産(固定)の純額 157,761千円
(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に155,650千円、繰延税金負債に2,786千円それぞれ計上されております。	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に159,737千円、繰延税金負債に1,975千円それぞれ計上されております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率 40.6%	当社の法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 2.1
留保金課税 1.1	評価性引当額 2.1
評価性引当額 7.6	間接外国税額控除 2.7
法人税額の特別控除額 0.8	その他 1.9
在外子会社税率差異 0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,549	534,134	4,444,684		4,444,684
(2) セグメント間の内部売上高	91,879		91,879	(91,879)	
計	4,002,429	534,134	4,536,564	(91,879)	4,444,684
営業費用	3,013,829	481,790	3,495,620	330,313	3,825,933
営業利益	988,599	52,344	1,040,944	(422,192)	618,751
資産	4,888,031	445,953	5,333,984	3,523,307	8,857,291

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米 - 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、420,615千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,807,397千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,739,621	295,650	3,035,271		3,035,271
(2) セグメント間の内部売上高	82,985		82,985	(82,985)	
計	2,822,606	295,650	3,118,257	(82,985)	3,035,271
営業費用	2,330,469	296,299	2,626,769	318,017	2,944,787
営業利益及び営業損失( )	492,136	648	491,487	(401,003)	90,484
資産	3,486,611	361,420	3,848,031	4,507,856	8,355,887

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米 - 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、402,580千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,808,871千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) ( 会計方針の変更 ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日 ) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本における営業利益が1,394千円減少しております。

【海外売上高】

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	海外売上高(千円)	537,649	1,457,358	201,558	2,196,566
	連結売上高(千円)				4,444,684
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	32.8	4.5	49.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米 - 米国、メキシコ、カナダ  
アジア - 中国(香港を含む)、韓国、インドネシア、タイ、台湾  
その他 - スイス、ドイツ、ハンガリー  
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	海外売上高(千円)	336,193	1,837,896	71,738	2,245,828
	連結売上高(千円)				3,035,271
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	60.5	2.4	74.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米 - 米国、メキシコ、カナダ  
アジア - 中国(香港を含む)、台湾、タイ、インド  
その他 - ブラジル、スロベニア、スロバキア  
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂 公子			監査役の配偶者(弁護士)	なし			弁護士報酬	2,400	未払金	210

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,213円89銭	1株当たり純資産額	1,200円86銭
1株当たり当期純利益	57円57銭	1株当たり当期純利益	13円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	339,190	82,403
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,190	82,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,888



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。</p> <p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.42%)</p> <p>株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。</p> <p>取得する期間 平成22年2月15日～平成22年2月26日</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(3) 取得した株式の種類及び数 普通株式 2,500株</p> <p>(4) 取得価額 1,188千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	975	1,200	4.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,035	1,372	3.7	平成23年1月～ 平成24年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,010	2,572		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,172	199		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	965,250	839,038	347,467	883,515
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	68,472	42,978	66,832	84,604
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	43,467	15,603	32,799	56,131
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	7.38	2.65	5.57	9.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,684,610	1,782,517
受取手形	<sup>3</sup> 1,012,658	<sup>3</sup> 95,612
売掛金	<sup>1</sup> 327,642	<sup>1</sup> 332,114
有価証券	2,762,268	3,362,473
製品	514,981	-
商品及び製品	-	294,521
仕掛品	430,841	528,778
原材料	34,058	-
貯蔵品	4,949	-
原材料及び貯蔵品	-	23,911
前渡金	<sup>1</sup> 500	<sup>1</sup> 17,000
前払費用	4,498	4,125
繰延税金資産	110,451	110,324
未収還付法人税等	-	89,748
未収消費税等	21,246	-
その他	<sup>1</sup> 22,126	<sup>1</sup> 8,552
貸倒引当金	1,339	408
流動資産合計	6,929,495	6,649,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,521	616,521
減価償却累計額	473,177	487,859
建物（純額）	143,344	128,662
構築物	37,581	37,581
減価償却累計額	31,792	32,706
構築物（純額）	5,789	4,875
機械及び装置	491,572	491,322
減価償却累計額	382,724	409,720
機械及び装置（純額）	108,848	81,602
車両運搬具	<sup>2</sup> 40,692	<sup>2</sup> 34,327
減価償却累計額	27,064	24,725
車両運搬具（純額）	13,628	9,601
工具、器具及び備品	196,812	194,490
減価償却累計額	175,349	177,799
工具、器具及び備品（純額）	21,463	16,690
土地	725,130	723,107
有形固定資産合計	1,018,203	964,539

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,009	5,011
ソフトウェア仮勘定	-	10,694
電話加入権	1,597	1,597
無形固定資産合計	6,606	17,302
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	135,129	136,397
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	13,920	10,887
繰延税金資産	120,989	120,932
その他	2,006	2,503
投資その他の資産合計	572,199	570,875
<b>固定資産合計</b>	<b>1,597,010</b>	<b>1,552,718</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,526,505</b>	<b>8,201,989</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	297,259	208,420
買掛金	148,619	319,125
未払金	92,283	48,789
未払費用	6,673	12,389
未払法人税等	208,328	-
未払消費税等	-	20,662
前受金	313,386	180,635
預り金	27,771	23,628
賞与引当金	21,442	18,310
アフターサービス引当金	34,420	29,355
流動負債合計	1,150,187	861,315
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	105,991	86,007
役員退職慰労引当金	232,150	256,217
固定負債合計	338,141	342,224
<b>負債合計</b>	<b>1,488,328</b>	<b>1,203,540</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,250,816	1,250,816
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	111,500	111,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,067,086	1,029,237
利益剰余金合計	4,573,586	4,535,737
自己株式	398,058	398,878
株主資本合計	7,007,158	6,968,489
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	31,018	29,960
評価・換算差額等合計	31,018	29,960
純資産合計	7,038,176	6,998,449
負債純資産合計	8,526,505	8,201,989

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,002,429	2,822,606
売上原価		
製品期首たな卸高	154,164	514,981
当期製品製造原価	4 3,186,803	1,951,270
合計	3,340,967	2,466,252
他勘定振替高	1 32,137	1 52,157
製品期末たな卸高	514,981	294,521
売上原価合計	2,793,848	2,119,573
売上総利益	1,208,580	703,033
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 687,039	2, 3 640,369
営業利益	521,541	62,664
営業外収益		
受取利息	8,214	6,716
有価証券利息	24,044	18,621
受取配当金	4 120,465	2,647
受取賃貸料	4 49,063	4 45,312
助成金収入	-	9,869
その他	4 6,888	4 7,023
営業外収益合計	208,677	90,191
営業外費用		
賃貸費用	19,324	15,162
為替差損	15,115	-
その他	67	-
営業外費用合計	34,506	15,162
経常利益	695,711	137,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	931
固定資産売却益	-	5 68
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	999
特別損失		
固定資産売却損	6 154	6 41
固定資産除却損	7 2,134	7 209
投資有価証券評価損	558	-
たな卸資産評価損	-	9,997
減損損失	8 115,667	8 2,023
特別損失合計	118,515	12,270
税引前当期純利益	577,197	126,421
法人税、住民税及び事業税	283,419	47,335
法人税等調整額	7,813	867
法人税等合計	275,606	46,468
当期純利益	301,590	79,953

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		2,143,166	61.9		1,140,912	54.0
外注加工費			381,817	11.0		226,545	10.7
労務費			712,947	20.6		581,708	27.6
経費							
1 減価償却費	3	28,992			38,341		
2 旅費交通費		78,187			58,177		
3 その他		115,671	222,851	6.5	66,593	163,112	7.7
当期総製造費用			3,460,782	100.0		2,112,279	100.0
期首仕掛品たな卸高			210,205			430,841	
計			3,670,988			2,543,121	
期末仕掛品たな卸高			430,841			528,778	
他勘定振替高			53,343			63,072	
当期製品製造原価			3,186,803			1,951,270	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費の中には、賞与引当金繰入額17,015千円、退職給付費用95,869千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 53,343千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費の中には、賞与引当金繰入額14,265千円、退職給付費用25,283千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 392千円 試験研究費 62,679 計 63,072千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,816	1,250,816
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,580,813	1,580,813
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,580,813	1,580,813
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,500	111,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,395,000	3,395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	824,427	1,067,086
当期変動額		
剰余金の配当	58,931	117,803
当期純利益	301,590	79,953
当期変動額合計	242,659	37,849
当期末残高	1,067,086	1,029,237
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,330,927	4,573,586
当期変動額		
剰余金の配当	58,931	117,803
当期純利益	301,590	79,953
当期変動額合計	242,659	37,849
当期末残高	4,573,586	4,535,737



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	395,998	398,058
当期変動額		
自己株式の取得	2,060	819
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,060</b>	<b>819</b>
当期末残高	398,058	398,878
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,766,559	7,007,158
当期変動額		
剰余金の配当	58,931	117,803
当期純利益	301,590	79,953
自己株式の取得	2,060	819
<b>当期変動額合計</b>	<b>240,599</b>	<b>38,669</b>
当期末残高	7,007,158	6,968,489
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	80,640	31,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,621	1,058
<b>当期変動額合計</b>	<b>49,621</b>	<b>1,058</b>
当期末残高	31,018	29,960
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	80,640	31,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,621	1,058
<b>当期変動額合計</b>	<b>49,621</b>	<b>1,058</b>
当期末残高	31,018	29,960
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,847,199	7,038,176
当期変動額		
剰余金の配当	58,931	117,803
当期純利益	301,590	79,953
自己株式の取得	2,060	819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,621	1,058
<b>当期変動額合計</b>	<b>190,977</b>	<b>39,727</b>
当期末残高	7,038,176	6,998,449

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：個別法による原価法 (2) 原材料：移動平均法による低価法 (3) 仕掛品：個別法による原価法 (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 製品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料：移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 仕掛品：個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (4) 貯蔵品：最終仕入原価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,373千円、税引前当期純利益が11,370千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当事業年度より2～9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によるものであります。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は、6,659千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">12,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,915千円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,217千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,849千円	前渡金	500千円	流動資産その他	12,581千円	買掛金	60,915千円	車両運搬具	420千円	受取手形	46,217千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,169千円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,523千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,794千円	前渡金	17,000千円	流動資産その他	34千円	買掛金	142,169千円	車両運搬具	520千円	受取手形	15,523千円
売掛金	3,849千円																								
前渡金	500千円																								
流動資産その他	12,581千円																								
買掛金	60,915千円																								
車両運搬具	420千円																								
受取手形	46,217千円																								
売掛金	41,794千円																								
前渡金	17,000千円																								
流動資産その他	34千円																								
買掛金	142,169千円																								
車両運搬具	520千円																								
受取手形	15,523千円																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																						
<p>1 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 38.8%、一般管理費 61.2%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">5,418千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,420</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">20,275</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">40,614</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,250</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">102,270</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,045</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,984</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">53,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,871</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,004</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,867</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,039千円</td></tr> </table>	アフターサービス費	5,418千円	アフターサービス引当金繰入額	34,420	販売手数料	20,275	運送費	40,614	役員報酬	106,110	役員退職慰労引当金繰入額	27,250	給料手当	102,270	賞与	36,045	賞与引当金繰入額	4,426	福利厚生費	35,993	退職給付費用	22,984	試験研究費	53,343	減価償却費	7,871	租税公課	19,004	支払手数料	51,142	その他	119,867		687,039千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 37.1%、一般管理費 62.9%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">17,736千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,355</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,320</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">25,287</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,833</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,067</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">106,166</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">37,313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">62,679</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,994</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">13,593</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,369千円</td></tr> </table>	アフターサービス費	17,736千円	アフターサービス引当金繰入額	29,355	販売手数料	4,493	旅費交通費	33,320	運送費	25,287	役員報酬	97,833	役員退職慰労引当金繰入額	24,067	給料手当	106,166	賞与	30,510	賞与引当金繰入額	4,045	福利厚生費	37,313	退職給付費用	6,064	試験研究費	62,679	減価償却費	9,994	租税公課	13,593	支払手数料	59,922	その他	77,983		640,369千円
アフターサービス費	5,418千円																																																																						
アフターサービス引当金繰入額	34,420																																																																						
販売手数料	20,275																																																																						
運送費	40,614																																																																						
役員報酬	106,110																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,250																																																																						
給料手当	102,270																																																																						
賞与	36,045																																																																						
賞与引当金繰入額	4,426																																																																						
福利厚生費	35,993																																																																						
退職給付費用	22,984																																																																						
試験研究費	53,343																																																																						
減価償却費	7,871																																																																						
租税公課	19,004																																																																						
支払手数料	51,142																																																																						
その他	119,867																																																																						
	687,039千円																																																																						
アフターサービス費	17,736千円																																																																						
アフターサービス引当金繰入額	29,355																																																																						
販売手数料	4,493																																																																						
旅費交通費	33,320																																																																						
運送費	25,287																																																																						
役員報酬	97,833																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,067																																																																						
給料手当	106,166																																																																						
賞与	30,510																																																																						
賞与引当金繰入額	4,045																																																																						
福利厚生費	37,313																																																																						
退職給付費用	6,064																																																																						
試験研究費	62,679																																																																						
減価償却費	9,994																																																																						
租税公課	13,593																																																																						
支払手数料	59,922																																																																						
その他	77,983																																																																						
	640,369千円																																																																						
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,343千円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,679千円</p>																																																																						
<p>4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,552千円</td></tr> <tr><td>  受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">48,798千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社との取引により発生した原材料の仕入高及び外注加工費等の合計額（727,439千円）は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。</p>	営業外収益		受取配当金	13,552千円	受取賃貸料	48,798千円	その他	2,000千円	<p>4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">44,958千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取賃貸料	44,958千円	その他	2,400千円																																																								
営業外収益																																																																							
受取配当金	13,552千円																																																																						
受取賃貸料	48,798千円																																																																						
その他	2,000千円																																																																						
営業外収益																																																																							
受取賃貸料	44,958千円																																																																						
その他	2,400千円																																																																						
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> </table>	車両運搬具	68千円																																																																				
車両運搬具	68千円																																																																						
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> </table>	車両運搬具	154千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> </table>	車両運搬具	41千円																																																																		
車両運搬具	154千円																																																																						
車両運搬具	41千円																																																																						
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134千円</td></tr> </table>	建物	1,283千円	機械及び装置	10	工具、器具及び備品	840	計	2,134千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209千円</td></tr> </table>	機械及び装置	7千円	工具、器具及び備品	201	計	209千円																																																								
建物	1,283千円																																																																						
機械及び装置	10																																																																						
工具、器具及び備品	840																																																																						
計	2,134千円																																																																						
機械及び装置	7千円																																																																						
工具、器具及び備品	201																																																																						
計	209千円																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																
<p>8 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">遊休並びに 売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当事業年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">115,667千円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並びに 売却予定資産	土地	土地	115,667千円	<p>8 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,023千円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 同左</p> <p>回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地	土地	2,023千円
場所	用途	種類															
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並びに 売却予定資産	土地															
土地	115,667千円																
場所	用途	種類															
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地															
土地	2,023千円																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	499,572	3,000		502,572
合計	499,572	3,000		502,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	502,572	1,916		504,488
合計	502,572	1,916		504,488

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 研究開発費仕掛分 61,052千円 アフターサービス引当金 13,988 賞与引当金 8,714 未払事業税 17,821 その他 8,874 繰延税金資産(流動)合計 <u>110,451千円</u> 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 43,075千円 役員退職慰労引当金 94,345 減損損失 148,158 投資有価証券評価損 8,186 その他 717 繰延税金資産(固定)小計 <u>294,483千円</u> 評価性引当額 <u>156,344</u> 繰延税金資産(固定)合計 <u>138,138千円</u> 繰延税金負債(固定) <u>その他有価証券評価差額金 17,148千円</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>120,989千円</u>	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 研究開発費仕掛分 84,052千円 アフターサービス引当金 11,929 賞与引当金 7,441 たな卸資産評価損 5,543 その他 6,594 繰延税金資産(流動)合計 <u>115,562千円</u> 繰延税金負債(流動) 未収事業税 <u>5,238千円</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>110,324千円</u> 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 34,953千円 役員退職慰労引当金 104,126 減損損失 148,980 投資有価証券評価損 4,088 その他 53 繰延税金資産(固定)小計 <u>292,201千円</u> 評価性引当額 <u>153,068</u> 繰延税金資産(固定)合計 <u>139,133千円</u> 繰延税金負債(固定) <u>その他有価証券評価差額金 18,200千円</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>120,932千円</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 0.4 留保金課税 1.2 評価性引当額 8.1 法人税額の特別控除額 0.9 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.7%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割等 1.8 評価性引当額 2.6 間接外国税額控除 2.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.8%</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,194円90銭	1株当たり純資産額	1,188円55銭
1株当たり当期純利益	51円19銭	1株当たり当期純利益	13円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	301,590	79,953
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,590	79,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,888

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は適格退職年金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。</p> <p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.42%)</p> <p>株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。</p> <p>取得する期間 平成22年2月15日～平成22年2月26日</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(3) 取得した株式の種類及び数 普通株式 2,500株</p> <p>(4) 取得価額 1,188千円</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	125,120	52,800
		(株)マキタ	13,092	41,504
		元気寿司(株)	21,136	25,088
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	6,490
		A t o p S . p . A .	72,000	4,942
		三井住友海上グループホールディングス(株)	1,716	4,058
		(株)北越銀行	6,210	912
		日特エンジニアリング(株)	1,000	600
計			254,634	136,397

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(5銘柄) (証券投資信託の受益証券)	3,250,000,000	3,250,000
		中期国債ファンド(2銘柄)	66,835,432	66,835
		マネー・マネージメント・ファンド (3銘柄)	45,638,071	45,638
		計	3,362,473,503	3,362,473

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	616,521			616,521	487,859	14,681	128,662
構築物	37,581			37,581	32,706	914	4,875
機械及び装置	491,572		250	491,322	409,720	27,238	81,602
車両運搬具	40,692	2,268	8,633	34,327	24,725	5,904	9,601
工具、器具及び備品	196,812	4,333	6,656	194,490	177,799	8,905	16,690
土地	725,130		2,023 (2,023)	723,107			723,107
有形固定資産計	2,108,312	6,602	17,562 (2,023)	2,097,351	1,132,811	57,644	964,539
無形固定資産							
ソフトウェア	23,106	3,269	16,500	9,875	4,863	3,266	5,011
ソフトウェア仮勘定		10,694		10,694			10,694
電話加入権	1,597			1,597			1,597
無形固定資産計	24,703	13,963	16,500	22,166	4,863	3,266	17,302
長期前払費用		554	34	520			520
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,339			931	408
賞与引当金	21,442	18,310	21,442		18,310
アフターサービス引当金	34,420	29,355	34,420		29,355
役員退職慰労引当金	232,150	24,067			256,217

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく要引当額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	756
預金	
当座預金	200,850
普通預金	169,732
通知預金	100,000
別段預金	1,177
自由金利型定期預金	1,310,000
小計	1,781,760
合計	1,782,517

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日信商事株式会社	63,391
岡谷鋼機株式会社	25,503
日産トレーディング株式会社	2,698
播磨三相電機株式会社	1,575
大同精機株式会社	735
その他	1,710
合計	95,612

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	15,523
平成22年1月	57,159
2月	860
3月	22,069
合計	95,612

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユーコンコーポレーション	90,352
ODAWARA AUTOMATION INC.	41,794
日本明和株式会社	41,685
マブチモーター株式会社	33,390
日立アプライアンス株式会社	16,431
その他	108,461
合計	332,114

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
327,642	2,920,508	2,916,035	332,114	89.8	41.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
回転子用巻線設備	128,787
固定子用巻線設備	122,099
その他改造、修理、部品	43,634
合計	294,521

E 仕掛品

品目	金額(千円)
回転子用巻線設備	18,946
固定子用巻線設備	452,504
その他改造、修理、部品	57,327
合計	528,778

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
空油圧機器部品	1,725
伝導部品	2,679
電気部品	11,786
機械加工部品	3,636
鋼材、鋳物材	771
その他の部品	27
小計	20,627
貯蔵品	
事務用消耗品等	2,157
工場消耗品	635
作業服等	490
小計	3,283
合計	23,911

(注) 上記原材料は製造引当の決まっていない部品であり、機械組立に共通して必要なものであります。

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エフ・イー・テクノ	21,115
菱電商事株式会社	20,633
株式会社カントー	19,711
T H K 株式会社	15,881
有限会社トライワーク	15,525
その他	115,552
合計	208,420

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	15,790
2月	24,636
3月	48,972
4月	119,020
合計	208,420



B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社小田原オートメーション長岡	142,169
三共商事株式会社	16,399
菱電商事株式会社	15,572
有限会社トライワーク	12,576
T H K 株式会社	10,348
その他	122,058
合計	319,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.odawara-eng.co.jp">http://www.odawara-eng.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第30期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月5日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成22年3月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 淳

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 田 徹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は平成22年4月に予定されている確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しにより、規程改訂日である平成22年1月に退職給付債務が減少することに伴い、退職給付費用の減額が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社 小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社 小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月に予定されている確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しにより、規程改訂日である平成22年1月に退職給付債務が減少することに伴い、退職給付費用の減額が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。